

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL https://tameny.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,701	△58.5	△1,439	—	△1,376	—	△1,376	—
2020年3月期第2四半期	4,099	90.8	97	△30.4	86	△31.7	61	△19.3

（注）包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,373百万円（－％） 2020年3月期第2四半期 60百万円（△16.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△130.88	—
2020年3月期第2四半期	5.97	5.75

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,456	△325	△6.0
2020年3月期	5,478	1,025	18.7

（参考）自己資本 2021年3月期第2四半期 △325百万円 2020年3月期 1,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,760	△41.9	△2,000	—	△2,000	—	△2,000	—	△190.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	10,730,400株	2020年3月期	10,714,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	190,629株	2020年3月期	227,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	10,514,183株	2020年3月期2Q	10,259,663株

（注）当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2020年3月期227,100株、2021年3月期2Q190,500株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期2Q266,612株、2021年3月期2Q210,819株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15
3. その他	17
継続企業の前提に関する重要事象等	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウェディング、テック、ライフスタイル、法人領域においてお客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け減収減益となりました。一方、2021年3月期第1四半期連結累計期間と比較すると収益は改善し、報告セグメントの婚活事業は黒字転換となりました。なお、販売費及び一般管理費については、前第4四半期以降に2社を新規グループ化したことで増加していますが、これらを除くと200百万円の減少となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,701百万円（前年同期比 58.5%減）、営業損失は1,439百万円（前年同期は営業利益97百万円）、経常損失は1,376百万円（同 経常利益86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,376百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円）となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は△1,244百万円（前年同期は326百万円）となりました。

なお、報告セグメントごとの四半期別の売上高及び損益は下表のとおりです。

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
婚活事業				
売上高	1,837百万円	614百万円	759百万円	1,374百万円
セグメント損益	398百万円	△31百万円	64百万円	32百万円
カジュアル ウェディング事業				
売上高	2,188百万円	62百万円	220百万円	283百万円
セグメント損益	25百万円	△536百万円	△427百万円	△963百万円
その他事業				
売上高	83百万円	18百万円	28百万円	47百万円
セグメント損益	15百万円	△24百万円	△24百万円	△48百万円

当社グループは、2021年3月期第1四半期より今後の戦略領域を新たに区分するため、上記の報告セグメントと併せて、「婚活領域」「カジュアルウェディング領域」「テック領域」「ライフスタイル領域」「法人領域」の5つの領域別セグメントを開示しています。当第2四半期連結累計期間における領域別の取り組みは以下のとおりです。

(婚活領域)

主に付加価値の高い結婚相談所の運営とエントリー型の結婚相談所・婚活パーティーの企画開発及び運営等を行っています。

当第2四半期連結累計期間は、5月後半より結婚相談所が回復基調となり、売上高は前年同期比27.0%減の1,286百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①結婚相談所（パートナーエージェント）

- ・成婚率No.1（※）を強みとした施策を推進。
- ・マーケティング機能改善や女性アイドルグループの広告起用等で問い合わせ件数増加。
- ・会員様向けコーディネイトサービス開始、6月からの販売件数は339件。
- ・パートナーエージェント仙台店オープン、7月からの新規入会者数は153名。
- ・当第2四半期（7－9月）の新規入会者数は前第2四半期以来の1,900名超。

※ 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング調べ

②婚活パーティー（OTOCON、パートナーエージェントパーティー）

- ・従来の婚活パーティーの利益率改善施策を推進。店舗統廃合等の検討開始。
- ・独身証明書必須ワンランク上の新たな婚活パーティー立ち上げ。第3四半期より本格始動。
- ・開催自粛等によりパーティー開催数及び参加者数は大幅減少。
- ・結婚相談所への紹介は開催数及び参加者数減少で前年同期比49.9%減の178名。

<同領域の主要指標>

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
新規入会者数	4,528名	927名	1,978名	2,905名
成婚退会者数	1,626名	435名	630名	1,065名
成婚率	28.0%	16.2%	23.5%	19.9%
在籍会員数（期末）	11,896名	10,606名	10,949名	10,949名
パーティー開催数	11,428回	442回	1,601回	2,043回
パーティー参加者数	125,890名	5,506名	19,779名	25,285名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 年間成婚退会会員数 ÷ 年間平均在籍会員数

3. 第2四半期連結累計期間における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、第2四半期連結累計期間の平均在籍会員数を2で除して算出しています。

(カジュアルウェディング領域)

近年広がりを見せるカジュアルウェディング（カジュアルな挙式披露宴、少人数挙式、会費制パーティー、フォトウェディング、結婚式二次会）のプロデュース等を行っています。

当第2四半期連結累計期間は、6月よりフォトウェディングの成約施行件数とも大幅に拡大したものの、スマ婚シリーズや2次会くんの施行が第4四半期以降に集中しており、売上高は前年同期比86.1%減の302百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①カジュアルな挙式披露宴、結婚式二次会等（スマ婚シリーズ、2次会くん）

- ・新たな結婚式スタイル創出と収益構造改革を推進。
- ・上質な会場を安定的に確保できる体制構築。
- ・マイクロウェディング（小規模・高品質ウェディング）提供開始。
- ・拠点統廃合（2拠点を婚活拠点と統合、2拠点を1拠点到統合）。
- ・人員最適配分（婚活領域及びフォトウェディング分野へ人員を再配置）。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、施行は第4四半期以降に集中。

②フォトウェディング（LUMINOUS）

- ・ラインアップ拡充及び提供エリア拡大を推進。
- ・ゲストハウスと提携し、結婚式場でのロケーションフォト提供開始。
- ・東銀座と名古屋にフォトウェディングスタジオオープン。
- ・成約施行件数とも拡大。成約件数は前年同期比161.7%増、施行件数は同85.1%増。

<同領域の主要指標>

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
(成約件数)				
スマ婚シリーズ	759件	138件	163件	301件
2次会くん	1,976件	198件	216件	414件
LUMINOUS	209件	100件	447件	547件
(施行件数)				
スマ婚シリーズ	720件	21件	91件	112件
2次会くん	1,802件	1件	65件	66件
LUMINOUS	215件	64件	334件	398件

(注) 1. 2020年3月より株式会社Mクリエイティブワークス(現、タメニーアートワークス株式会社)をグループ化しており、2020年3月期第2四半期連結累計期間のLUMINOUSの施行件数については、2020年3月期第2四半期連結業績に含まれておりません。

(テック領域)

ITやテクノロジーを活用した婚活テックやウェディングテックサービスの企画開発及び提供等を行っています。

当第2四半期連結累計期間は、コネクトシップのお見合い成立件数が回復基調となり、売上高は前年同期比3.3%減の88百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①婚活支援事業者間の相互会員紹介プラットフォーム(コネクトシップ)

- ・利用事業者及び利用会員数の拡大施策、並びにお見合い成立を促進。
- ・「スマリッジ」(SE モバイル・アンド・オンライン株式会社運営)が利用事業者に参加。
- ・場所に囚われない自動オンラインお見合いシステムを独自開発し、提供開始。
- ・利用会員数は過去最大の30,000名突破。

②マッチングアプリ(スマ婚デート等)

- ・新たな出会いの場の創出に注力。
- ・完全無料の恋活アプリ提供開始。
- ・オンラインファーストデート機能を追加搭載。

<同領域の主要指標>

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
コネクトシップ 利用会員数(期末)	29,490名	28,146名	30,093名	30,093名
コネクトシップ お見合い成立件数	158,412件	54,928件	77,582件	132,510件
コネクトシップ 利用事業者数	9社	10社	11社	11社

(ライフスタイル領域)

生活品質向上に資するサービス(保険・金融・不動産等)の提供等を目指しています。

当第2四半期連結累計期間は、前第3四半期以降に提供エリアを拡大したこと等で、売上高は前年同期比38.4%増の17百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①保険・金融・不動産等の販売

- ・将来的な取扱サービスの拡充と外販に向けた基盤整備を推進。
- ・当該領域に深い知見を有する人材を招聘し、新たな事業本部を設置。
- ・保険やウェディング業界の有力企業との連携に向けた諸施策推進。
- ・有料資産形成セミナーの定期開催を実施。

(法人領域)

社員総会等の企業イベントのプロデュースや地方自治体向け婚活支援システムの販売等を行っています。

当第2四半期連結累計期間は、オンライン企業イベントの受注が好調に推移したものの、その施行が第3四半期以降となることから、売上高は前年同期比81.4%減の9百万円となりました。主な取り組み等は以下のとおりです。

①企業イベントのプロデュース（イベモン）

- ・新たな生活様式下での企業イベント需要への対応促進。
- ・オンライン企業イベントサービス提供開始。大手企業や官公庁から複数案件を受注。
- ・第3四半期以降に施行件数増加を見込む（内定式や年末年始イベント等）。

②地方自治体への婚活支援システム販売（parms）等

- ・地方自治体への提案強化施策を推進。
- ・新たに福井県へ本システム導入決定、2020年11月より稼働。
- ・導入府県は5府県（予定）。

<同領域の主要指標>

	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期		
		第1四半期	第2四半期	当第2四半期 連結累計期間
イベモン成約件数	60件	5件	67件	72件
イベモン施行件数	44件	2件	4件	6件

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、5,456百万円になりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、1,748百万円となりました。主な要因は、現金及び預金256百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、3,707百万円となりました。主な要因は、のれん599百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加し、5,781百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、2,228百万円となりました。主な要因は、短期借入金150百万円の増加及び1年内返済予定の長期借入金76百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ974百万円増加し、3,553百万円となりました。主な要因は、長期借入金973百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,351百万円減少し、△325百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,376百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は784百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,151百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,376百万円、減価償却費118百万円及び売上債権の減少86百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、283百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出195百万円及び無形固定資産の取得による支出98百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,178百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,380百万円及び短期借入金の増加150百万円並びに長期借入金の返済による支出330百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により合理的な算定が困難であることから期初時点で未定としていましたが、緊急事態宣言解除後の市場動向や足元の受注状況等を勘案し、今般、下表のとおりといたします。

<2021年3月期連結業績予想>

	2020年 3月期	2021年3月期			
		上半期 実績	下半期 予想	通期 予想	増減率
売上高	8,187百万円	1,701百万円	3,058百万円	4,760百万円	△41.9%
営業利益	78百万円	△1,439百万円	△560百万円	△2,000百万円	—
経常利益	41百万円	△1,376百万円	△623百万円	△2,000百万円	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	2百万円	△1,376百万円	△623百万円	△2,000百万円	—

経営全般では、新たな生活様式下での事業ポートフォリオの再構築を進め、今後需要拡大が見込める領域へ経営リソースを集中させ、当該領域以外の固定費削減に努めていきます。具体的には、拠点統廃合及び人員最適配分並びにシステム化による業務効率向上を計画しています。また、運転資金及びシステム・成長投資並びに財務体質改善に向け、2020年11月13日付「第三者割当による第8回及び第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」で公表しているとおり、第三者割当による新株予約権の発行等による資金調達を実施してまいります。

一方、事業全般では、婚活領域は結婚相談所の回復基調が顕著となり、会員様向けコーディネートサービス等のオプション販売も好調に推移しており、10月単月の売上高も前年同月を上回る状況であり、下半期は安定的な収益計上が見込めるものと見ています。また、カジュアルウェディング領域は挙式披露宴や結婚式二次会で施行再開の動きが広がりつつあり、第4四半期には一定程度の収益計上が見込めるものと見ています。加えて、同領域のフォトウェディングは、受注が殺到している状況であり、今後更なる提供エリアの拡大を図ってまいります。

これらにより、2021年3月期下半期については収益が改善し、第4四半期中には月次ベースで黒字転換する見込みであることから、通期業績予想は上表のとおりとなっています。なお、今般公表した通期業績予想については、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症が感染拡大と収束を繰り返し、経済は緩やかに回復に向かうことを前提としております。

また、中期経営計画については、2022年3月期を初年度とする3カ年中期経営計画を公表しています。当社グループでは、この3カ年を、短期業績回復を実現し中長期的な成長基盤を構築する期と位置付け、事業基盤の再構築と利益率の向上に向けた各種施策を進めていきます。詳細につきましては、2020年11月13日付「3カ年中期経営計画」をご参照ください。

<3カ年中期経営計画（業績目標抜粋）>

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	88億円	122億円	147億円
営業利益	5億円	15億円	27億円
営業利益率	5.6%	13.0%	18.6%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,866	784,473
売掛金	682,585	601,663
その他	315,727	392,974
貸倒引当金	△39,223	△31,064
流動資産合計	1,999,955	1,748,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,427	809,287
減価償却累計額	△218,395	△248,817
建物(純額)	446,031	560,469
工具、器具及び備品	320,076	393,087
減価償却累計額	△223,300	△248,108
工具、器具及び備品(純額)	96,776	144,979
その他	49,055	68,527
減価償却累計額	△6,544	△12,075
その他(純額)	42,511	56,451
有形固定資産合計	585,319	761,900
無形固定資産		
ソフトウェア	278,411	255,427
ソフトウェア仮勘定	128,017	170,435
のれん	1,005,949	1,605,219
無形固定資産合計	1,412,378	2,031,082
投資その他の資産		
投資有価証券	133,850	136,244
敷金	550,530	543,328
貸倒引当金	—	△105,128
その他	795,531	340,378
投資その他の資産合計	1,479,912	914,821
固定資産合計	3,477,610	3,707,804
繰延資産	685	543
資産合計	5,478,251	5,456,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	705,000	855,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	623,520	700,233
未払金	205,852	262,682
未払法人税等	36,466	30,649
その他の引当金	8,107	4,475
その他	254,442	335,460
流動負債合計	1,873,388	2,228,501
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	2,266,960	3,240,207
資産除去債務	212,857	216,572
その他	39,293	56,683
固定負債合計	2,579,111	3,553,464
負債合計	4,452,499	5,781,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,770	264,373
資本剰余金	226,182	226,785
利益剰余金	669,118	△706,970
自己株式	△131,398	△110,231
株主資本合計	1,027,672	△326,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,920	473
その他の包括利益累計額合計	△1,920	473
純資産合計	1,025,751	△325,570
負債純資産合計	5,478,251	5,456,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,099,361	1,701,315
売上原価	2,003,416	980,598
売上総利益	2,095,945	720,716
販売費及び一般管理費	1,998,725	2,160,133
営業利益又は営業損失(△)	97,219	△1,439,416
営業外収益		
受取保証料	7,104	7,104
助成金収入	15,223	79,756
その他	5,241	16,217
営業外収益合計	27,569	103,078
営業外費用		
支払利息	15,687	19,983
持分法による投資損失	16,650	18,505
その他	6,435	1,522
営業外費用合計	38,772	40,012
経常利益又は経常損失(△)	86,016	△1,376,350
特別利益		
事業譲渡益	44,716	—
補償金収入	16,000	—
特別利益合計	60,716	—
特別損失		
減損損失	16,015	—
特別調査費用	13,753	—
その他	5,387	—
特別損失合計	35,155	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	111,576	△1,376,350
法人税等	50,336	△260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,240	△1,376,089
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	61,240	△1,376,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	61,240	△1,376,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,161	2,394
その他の包括利益合計	△1,161	2,394
四半期包括利益	60,079	△1,373,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,079	△1,373,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	111,576	△1,376,350
減価償却費	125,494	118,472
のれん償却額	28,699	76,439
無形資産償却額	75,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,921	△8,159
その他の引当金の増減額(△は減少)	46	△3,631
受取利息	△3,272	△803
支払利息	15,687	20,131
助成金収入	△15,223	△79,756
持分法による投資損益(△は益)	16,650	18,505
事業譲渡損益(△は益)	△44,716	—
補償金収入	△16,000	—
減損損失	16,015	—
特別調査費用	13,753	—
売上債権の増減額(△は増加)	64,095	86,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,690	△12,183
前払費用の増減額(△は増加)	△25,861	△45,479
仕入債務の増減額(△は減少)	26,410	△49,230
未払金の増減額(△は減少)	△105,135	20,139
未払費用の増減額(△は減少)	△10,600	3,621
預り金の増減額(△は減少)	△18,105	△26,311
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,981	△34,903
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	11,742	9,811
前受金の増減額(△は減少)	15,104	34,056
その他	3,718	9,532
小計	246,486	△1,239,782
利息の受取額	151	38
利息の支払額	△15,589	△20,553
助成金の受取額	—	79,756
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△72,712	28,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,335	△1,151,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,294	△195,090
無形固定資産の取得による支出	△43,652	△98,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△778,268	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,591
関係会社株式の取得による支出	△166,500	—
投資有価証券の取得による支出	△371,000	—
敷金の差入による支出	△26,176	△10,002
敷金の回収による収入	—	16,742
事業譲渡による収入	50,000	—
その他	23,810	△4,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,364,081	△283,202

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270,000	150,000
長期借入れによる収入	—	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△261,013	△330,039
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△6,949	△10,245
自己株式の売却による収入	8,727	7,490
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,698	1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,461	1,178,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,284	△256,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,846	1,040,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,005,562	784,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請の影響を受け、当社では婚活領域においては新規入会者数が一時的に減少し、カジュアルウェディング領域においては挙式披露宴や結婚式二次会の施行延期・キャンセルが発生し、2021年3月期第1四半期から第2四半期にかけて売上高が著しく減少しました。

一方、婚活領域で結婚相談所の回復基調が顕著となり、下半期以降は安定的な収益計上が見込めるものと見えています。また、カジュアルウェディング領域では挙式披露宴や結婚式二次会で施行再開の動きが広がりつつあり、第4四半期以降には一定程度の収益計上が見込めるものと見えています。加えて、同領域のフォトウェディングは、受注が殺到している状況であり、今後更なる提供エリアの拡大を図っていく次第です。これらを前提として固定資産の減損等の会計上の見積を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ エディング事 業 (注) 1	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,836,729	2,187,493	75,138	4,099,361	—	4,099,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	859	1,165	7,999	10,023	△10,023	—
計	1,837,589	2,188,658	83,138	4,109,385	△10,023	4,099,361
セグメント利益又 は損失(△)	398,572	25,681	15,229	439,483	△342,263	97,219

- (注) 1. カジュアルウエディング事業セグメントにはのれん償却額28,699千円が含まれております。
 2. セグメント利益の調整額△342,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の
 主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

カジュアルウエディング事業において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。当該減損損失の計
 上額は第2四半期連結会計期間において3,644千円です。

2019年4月1日付で株式会社メイションの株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、カジュアル
 ウエディング事業において暫定的に算出したのれんの金額を計上しておりましたが、第2四半期連結会計期
 間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウ エディング事 業 (注) 1	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,372,126	282,867	45,814	1,700,809	505	1,701,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,054	198	1,504	3,757	△3,757	-
計	1,374,181	283,065	47,319	1,704,566	△3,251	1,701,315
セグメント利益又 は損失 (△)	32,712	△963,856	△48,517	△979,661	△459,755	△1,439,416

- (注) 1. カジュアルウエディング事業セグメントにはのれん償却額76,439千円が含まれております。
 2. セグメント利益の調整額△459,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の
 主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2020年4月1日付で株式会社 p m a の株式を取得し新たに連結子会社化したことに伴い、カジュアルウエ
 ディング事業セグメントにおいてのれんが675,709千円増加しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2020年11月13日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株予約権（第8回新株予約権及び第9回新株予約権）の発行を下記の通り決議しました。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
(1) 払込期日	2020年12月7日（月）	2020年12月7日（月）
(2) 新株予約権の総数	25,000個	25,000個
(3) 新株予約権の発行価額	39円	34円
(4) 当該発行による潜在株式数	2,500,000株	2,500,000株
(5) 調達資金総額	410,975,000円 内訳 新株予約権発行による調達 975,000円 新株予約権の行使による調達 410,000,000円	415,850,000円 内訳 新株予約権発行による調達 850,000円 新株予約権の行使による調達 415,000,000円
(6) 行使価額	各取引日における終値の92%	各取引日における終値の93%
(7) 行使期間	原則100取引日 (コミット期間延長事由発生時を除く)	第9回新株予約権コミット開始日以降原則100取引日 (コミット期間延長事由発生時を除く)
(8) 募集又は割当方法	第三者割当による	同左
(9) 割当方法及び割当先	Evo Fund（予定）	同左
(10) 取得条項	取得に際しては原則として割当先の同意が必要	第9回新株予約権コミット開始日前かつ第8回新株予約権の残存個数が10,000個以上の場合、当社の判断で取得可能であり、取得日が第9回新株予約権コミット開始日後又は第8回新株予約権の残存個数が10,000個未満の場合には割当予定先の同意が必要

(注) 1. 上記調達資金総額は、発行決議日の直前取引日における終値等の数値を前提として算定した見込額であります。新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する可能性があります。

2. 行使期間の概要は以下の通りです。

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
全部コミット	100取引日以内における第8回新株予約権の発行数全ての行使を原則コミット	第9回新株予約権コミット開始日以降 100取引日以内における第9回新株予約権の発行数全ての行使を原則コミット
月間コミット	発行日の翌取引日以降80取引日にわたり、20取引日毎に下記に定める個数以上の第8回新株予約権の行使をコミット 1取引日～20取引日：7,500個 21取引日～40取引日：6,250個 41取引日～60取引日：5,000個 61取引日～83取引日：3,750個	なし
前半コミット	なし	第9回新株予約権コミット開始日以降50取引日以内における第9回新株予約権発行数の40%以上の行使を原則コミット
当初行使開始予定日	2020年12月8日	未定
全部コミット完了予定日	2021年5月12日	未定
前半コミット完了予定日	なし	未定
コミット延長事由	<ul style="list-style-type: none"> ①取引所の発表する当社普通株式の終値が当該取引日において適用のある下限行使価額の110%以下となった場合 ②当社普通株式が取引所により監理銘柄若しくは整理銘柄に指定されている場合 ③取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合（取引所において取引約定が全くない場合） ④当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限（ストップ安）のまま終了した場合（取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分（ストップ配分）で確定したか否かにかかわらずのものとしします。） ⑤株主総会の開催等により、株式会社証券保管振替機構において、本新株予約権の行使が受け付けられない場合 	同左

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本政府から発出された緊急事態宣言及び各自治体からの外出自粛要請の影響を受け、当社では婚活事業においては新規入会者数が一時的に減少し、カジュアルウェディング領域においては挙式披露宴や結婚式二次会の施行延期・キャンセルが発生し、2021年3月期第1四半期から第2四半期にかけて売上高が著しく減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,701百万円（前年同期比58.5%減）、営業損失が1,439百万円（前年同期は営業利益97百万円）、経常損失が1,376百万円（同 経常利益86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1,376百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純利益61百万円）となり、2020年9月30日時点における連結純資産が△325百万円と債務超過となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が生じております。

この事象を解消又は改善するため、当社においては経営全般で新たな生活様式下での事業ポートフォリオの再構築に努めており、今後需要拡大が見込める領域へ経営リソースを集中させ、当該領域以外の固定費削減に努めていく次第であります。具体的には、拠点統廃合及び人員最適配分並びにシステム化による業務効率向上を計画しています。また、運転資金及びシステム・成長投資並びに財務体質改善に向け、2020年11月13日付「第三者割当による第8回及び第9回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」で公表しているとおり、第三者割当による新株予約権の発行等による資金調達を実施していきます。

一方、事業全般では婚活領域で結婚相談所の回復基調が顕著となり、下半期は安定的な収益計上が見込めるものと見ています。また、カジュアルウェディング領域で挙式披露宴や結婚式二次会で施行再開の動きが広がりつつあり、第4四半期には一定程度の収益計上が見込めるものと見ています。加えて、同領域のフォトウェディングは、受注が殺到している状況であり、今後更なる提供エリアの拡大を図っていく次第です。これらにより、2021年3月期下半期については収益が更に改善し、第4四半期中には月次ベースで黒字転換する見込みであります。

これらを踏まえ、当面の運転資金も十分に確保できる状況であることから、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。